

# 地方税制参考資料

總務省自治稅務局

# 目 次

## 〔税収関係〕

➤ 令和8年度地方税収入見込額	3
➤ 国税・地方税の税収内訳	8
➤ 地方税収の推移	9

## 〔個人住民税〕

➤ 個人住民税の仕組み(所得類型別)	10
➤ 個人住民税(割毎)に係る東京都シェアの推移	11
➤ 利子割における清算制度導入に伴う地方自治法施行規則の改正(案)	12

## 〔自動車関係諸税〕

➤ 環境性能割の廃止	13
➤ 種別割の名称変更に伴う地方自治法施行規則の改正(案)	14
➤ 電気自動車に対する自動車税の取扱い	15

## 〔都市・地方の持続可能な発展のための地方税体系の構築〕

➤ 地方財政審議会報告書の概要	16
➤ 法人事業税 資本割について	17
➤ 特別法人事業税・譲与税制度の概要	18
➤ 特別区の商業地の平均価格と固定資産税収シェアの推移	19
➤ 固定資産税の賦課徴収主体	20

## 〔主な税負担軽減措置〕

➤ 大胆な設備投資促進税制(案)	21
➤ 新築住宅に係る税額の減額措置の拡充・延長(案)	22
➤ バリアフリー改修が行われた劇場や音楽堂等に係る税額の減額措置の拡充・延長(案)	23
➤ 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充・延長(案)	24
➤ 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る課税標準の特例措置の拡充・延長(案)	25
➤ 令和6年能登半島地震に係る課税標準の特例措置の延長(案)	26
➤ 重点医師偏在対策支援区域で承継・開業する診療所に係る課税標準の特例措置の創設(案)	27

## 〔その他〕

➤ 公的制度の基準額・閾値の点検・見直し(案)	28
➤ 納税証明書等のデジタル化(案)	29

# 令和8年度地方税収入見込額(地方財政計画ベース)

(単位：兆円)

	令和6年度 決算額	令和7年度 地方財政計画額	令和8年度 地方財政対策額	
	①	②	③	対R7地財計画 (③－②)
個人住民税	13.7	14.9	15.8	+0.8 (105.7%)
地方法人二税 (特別法人事業譲与税を含む)	10.3	9.7	10.6	+1.0 (109.8%)
うち特別法人 事業譲与税	2.5	2.3	2.6	+0.3 (110.8%)
地方消費税	6.9	6.5	7.4	+0.8 (112.8%)
固定資産税	10.0	10.0	10.5	+0.4 (104.2%)
その他	6.7	6.6	6.2	▲0.4 (93.5%)
地方税計 (特別法人事業譲与税を含む)	47.6	47.8	50.4	+2.6 (105.5%)
地方税計 (特別法人事業譲与税を除く)	45.1	45.4	47.8	+2.4 (105.2%)

## 令和8年度の税制改正による増減収見込額(主なもの)

- ・個人住民税 物価上昇局面における対応
- ・軽油引取税 当分の間税率の廃止
- ・車体課税 環境性能割の廃止
- ・その他
- 合計

(平年度)

▲814億円  
▲4,687億円  
▲1,938億円  
▲30億円  
▲7,469億円

(初年度(R8年度))

▲4,297億円  
▲1,892億円  
▲77億円  
▲6,266億円

- (注) 1. 表中の計数は、超過課税分、法定外税分を含んでいない。  
2. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、計とは一致しない場合がある。  
3. 固定資産税には、道府県税における特例分及び市町村税における交付金を含んでいない。

# (参考)令和8年度の税制改正(地方税関係)による増減収見込額

(単位：億円)

改 正 事 項	平 年 度			初 年 度		
	道府県税	市町村税	計	道府県税	市町村税	計
1 個人住民税	▲ 292	▲ 547	▲ 838			
(1) 物価上昇局面における対応	▲ 283	▲ 531	▲ 814			
(2) ひとり親控除の控除額の引上げ	▲ 8	▲ 16	▲ 24			
2 不動産取得税	▲ 4		▲ 4	▲ 45		▲ 45
(1) 新築住宅に係る不動産取得税の課税標準の特例措置の見直し等						
①床面積要件の見直し	▲ 41		▲ 41	▲ 41		▲ 41
②立地要件の見直し	37		37			
(2) 免税点の引上げ	▲ 9		▲ 9	▲ 9		▲ 9
(3) その他	9		9	6		6
3 軽油引取税	▲ 4,687		▲ 4,687	▲ 4,279		▲ 4,279
当分の間税率の廃止	▲ 4,687		▲ 4,687	▲ 4,279		▲ 4,279
4 車体課税	▲ 1,685	▲ 253	▲ 1,938	▲ 1,685	▲ 207	▲ 1,892
環境性能割の廃止	▲ 1,685	▲ 253	▲ 1,938	▲ 1,685	▲ 207	▲ 1,892
5 固定資産税		▲ 44	▲ 44			
(1) 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充及び適用期限の延長		▲ 10	▲ 10			
(2) 免税点の引上げ		▲ 39	▲ 39			
(3) その他		6	6			
合 計	▲ 6,668	▲ 844	▲ 7,511	▲ 6,027	▲ 207	▲ 6,234
国税の税制改正に伴うもの	150	▲ 107	42	▲ 17	▲ 16	▲ 32
個人住民税	▲ 35	▲ 28	▲ 64			
法人住民税	▲ 13	▲ 79	▲ 92	▲ 3	▲ 16	▲ 18
法人事業税	84		84	▲ 14		▲ 14
地方消費税	114		114			
再 計	▲ 6,518	▲ 951	▲ 7,469	▲ 6,044	▲ 223	▲ 6,266

# (参考)令和8年度の税制改正(内国税関係)による増減収見込額

(単位：億円)

改 正 事 項	平年度	初年度
1. 個人所得課税		
（１）物価上昇局面における基礎控除等の対応	▲ 6,680	▲ 7,060
（２）ひとり親控除の控除額の引上げ	▲ 10	—
（３）住宅ローン控除の拡充等	▲ 90	0
（４）NISAの口座開設可能年齢の下限撤廃等	▲ 60	0
（５）極めて高い水準の所得に対する負担の適正化措置の見直し	2,870	—
（６）通勤手当の非課税限度額の引上げ等	▲20	▲20
（７）公的年金等控除の見直し	50	—
（８）食事の支給について非課税とされる使用者の負担額の上限の引上げ	▲20	▲20
個人所得課税 計	▲ 3,960	▲ 7,100
2. 法人課税		
（１）中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の見直し	▲ 20	▲ 10
（２）大胆な設備投資の促進に向けた税制措置の創設	▲4,100	▲2,840
（３）研究開発税制の見直し	90	120
（４）賃上げ促進税制の見直し	6,750	3,340
（５）特定の資産の買換えの場合等の課税の特例の見直し	20	10
法人課税 計	2,740	620
3. 消費課税		
（１）国境を越えた電子商取引に係る消費税の課税対象の見直し	410	—
（２）国際観光旅客税の税率引上げ	1,200	700
消費課税 計	1,610	700
合 計	390	▲ 5,780

# 当分の間税率廃止・いわゆる教育無償化の安定財源確保

財務省作成資料

所要額

いわゆる教育無償化

高校 0.4 + $\alpha$   
給食 0.3

当分の間税率廃止

ガソリン  
1.0

軽油  
0.5

\*「+ $\alpha$ 」 ①公立高校支援：高校教育改革促進基金（R7補正）、②高校生等奨学給付金：低所得世帯（年収490万円未満相当）への拡充（+0.02）

財源

歳出改革  
0.24

租税特別措置見直し等  
1.20

賃上げ促進税制見直し  
極めて高い所得の負担の適正化 等

継続検討  
（R9税制改正）

<国>

教育  
0.37

ガソリン  
1.0

<地方>

教育  
交付団体分  
0.30

軽油  
0.5

所要額

財源

歳出改革  
0.10

租特見直し等  
交付税法定率分除く  
0.74

歳出改革  
0.14

継続検討  
（道路関連インフラ保全の重要性、  
物価動向等やCO2削減目標と  
の関係にも留意しつつ検討）

租特見直し等  
交付税法定率分 等  
0.46

継続検討  
（地方安定財源）

（R8予算）

初年度分  
0.30

初年度  
0.09

追加的な税外収入  
（銀行等保有株式取得機構剰余金 等）

初年度  
0.18

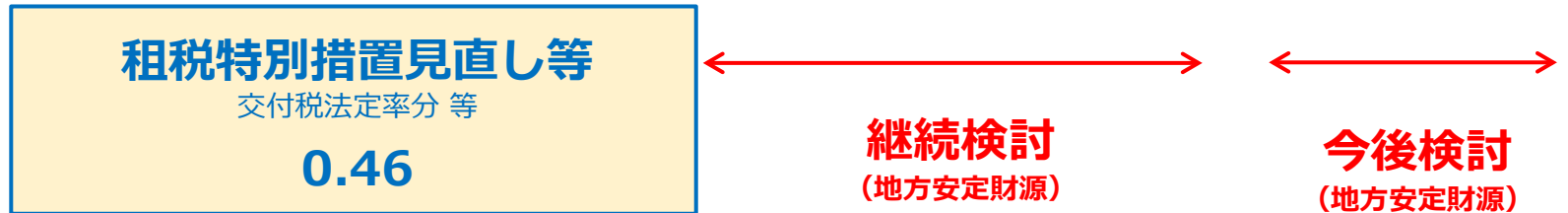
地方財政措置

# 地方の安定財源確保の必要

所要額

<b>教育</b> 交付団体分 <b>0.3</b>	<b>軽油</b> <b>0.5</b>	<b>環境性能割</b> <b>0.2</b>
----------------------------------	-------------------------	----------------------------

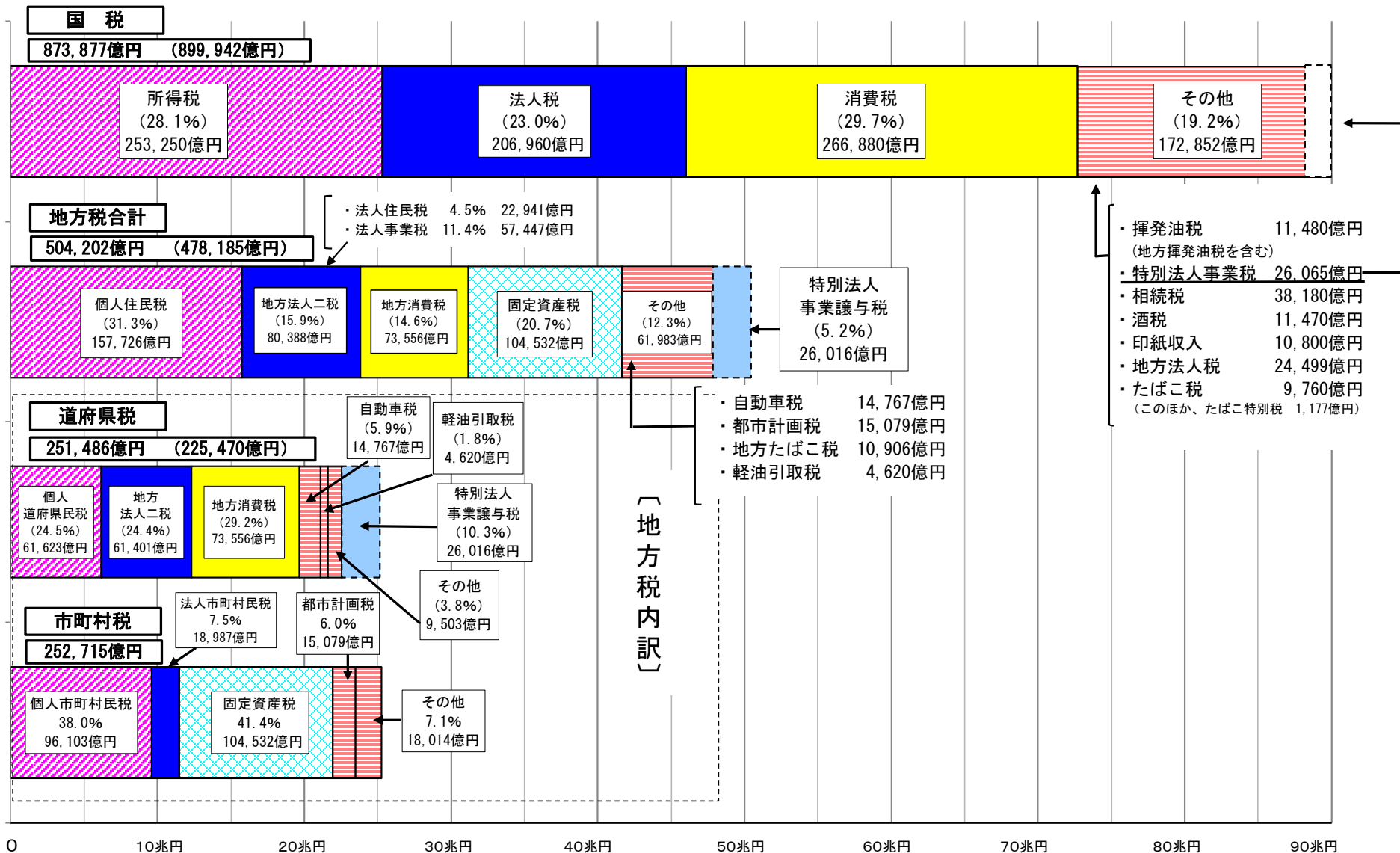
財源



(R8 予算)



# 国税・地方税の税収内訳(令和8年度収入見込額)



(注)1 各税目の%は、それぞれの合計を100%とした場合の構成比である。

2 国税は特別会計を含み、地方税には、超過課税及び法定外税等を含まない。

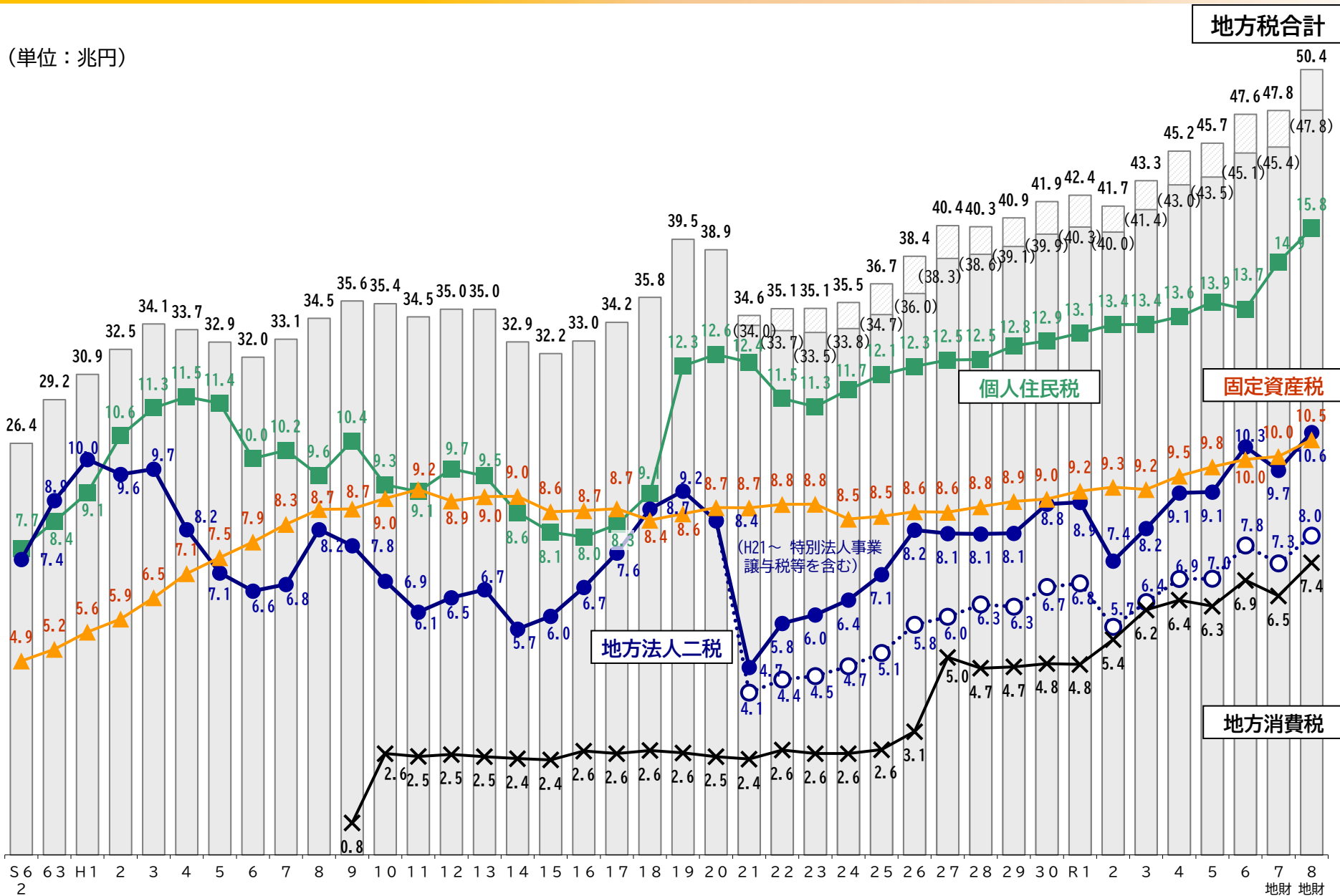
3 国税は特別法人事業税を含み、地方税は特別法人事業譲与税を含む。()内は、国税は特別法人事業税を含み、地方税は特別法人事業譲与税を除いた金額である。

4 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、計とは一致しない場合がある。



# 地方税収の推移

(単位：兆円)



(注) 1 表中における計数は、超過課税及び法定外税等を含まない。

2 令和6年度までは決算額、令和7年度は地方財政計画額、令和8年度は地方財政対策額である。

3 平成21年度以降の地方税合計の括弧書き及び地方法人二税の点線は、国から都道府県に対して譲与されている特別法人事業譲与税等を除いた額。

# 個人住民税の仕組み(所得類型別)

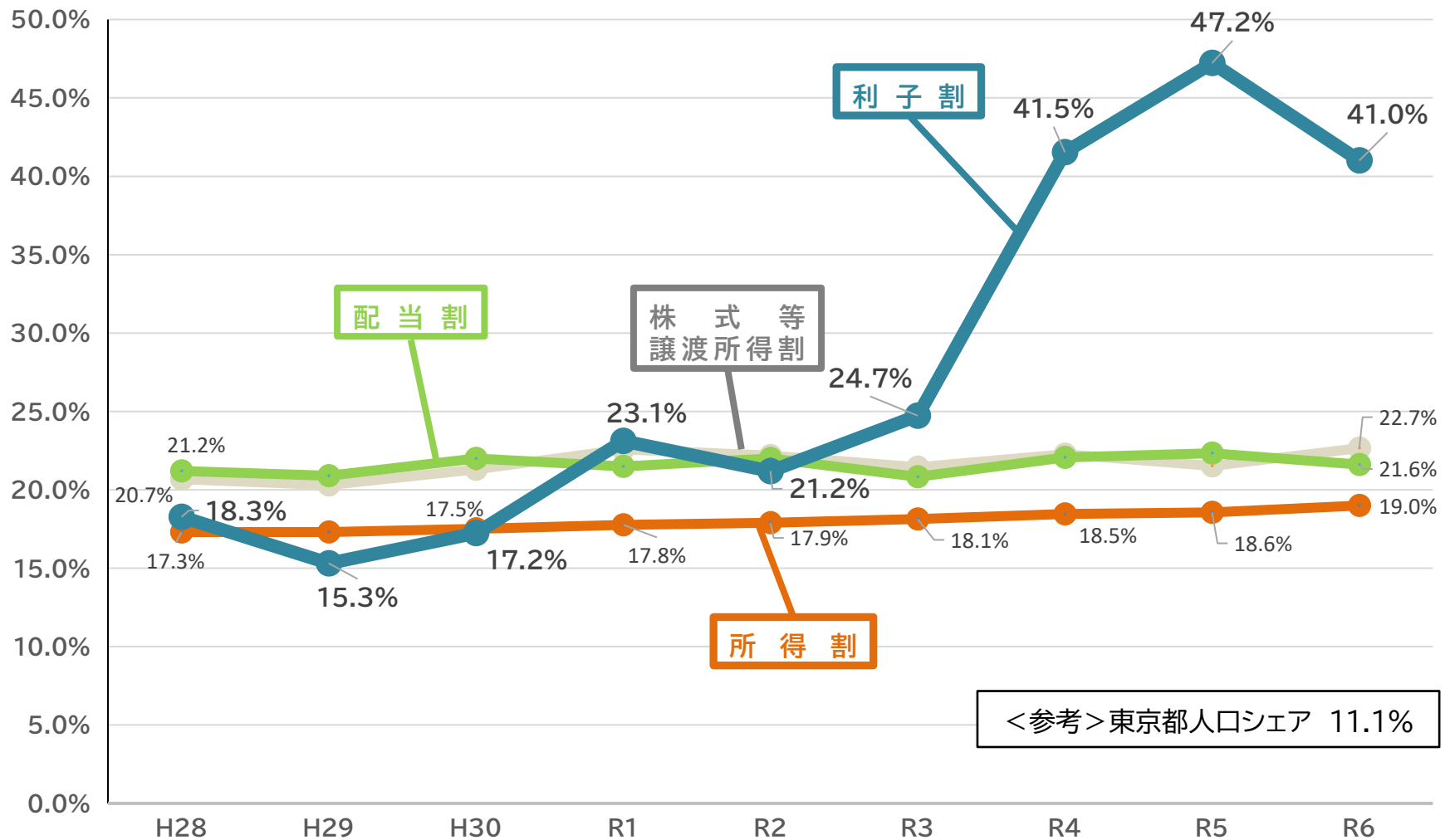
所得類型	給与・事業所得等	上場株式等の配当	上場株式等の譲渡益 (※1)	預金利子等
住民税の 種別	所得割	配当割	株式等譲渡所得割	利子割
税率	10% ＜所得税＞5%～45%	5% ＜所得税＞15%		
納付先	納税義務者の住所地都道府県 (※2)			納税義務者の 口座所在地都道府県 (※3)
税收 (R6決算見込)	12兆6,351億円	3,345億円	4,658億円	392億円

※1 譲渡益は源泉徴収口座におけるものに限る。

※2 所得割は住所地市町村にも納付、上場株式等の配当等は源泉徴収されるが、確定申告可能(総合課税又は申告分離)。

※3 利子等の支払い事務を行なう営業所等の所在都道府県。昭和63年度の制度創設時においては、預金は預金者の住所に近い金融機関に預けられることが通常で都道府県単位での住所地とのずれはそれほど大きなものとはならないと考えられていたことや金融機関の事務負担等の理由から、住所地課税の例外となっている。

# 個人住民税(割毎)に係る東京都シェアの推移



※1 H28～R5は決算統計データを基に作成。R6は令和6年度地方税収入決算見込額を基に作成。

※2 東京都人口シェアは令和2年度国勢調査人口等基本集計に基づき作成。

# 利子割における清算制度導入に伴う地方自治法施行規則の改正(案)

未定稿

○ 地方自治法施行規則第15条に係る別表「歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分」については、利子割における清算制度導入に伴う、以下のとおり改正を行う予定。

※ 改正内容は見込みであり、今後変更となる場合がありますので、ご注意ください。

## <改正案>

歳入(改正案)			歳入(現行)		
都道府県			都道府県		
款	項	目	款	項	目
1 都(道府県)税	略		1 都(道府県)税	略	
2 利子割清算金	1 利子割清算金	1 利子割清算金			
3 地方消費税清算金	略		2 地方消費税清算金	略	
4 地方譲与税	略		3 地方譲与税	略	
5～16 略			4～15 略		

歳出(改正案)			歳出(現行)		
都道府県			都道府県		
款	項	目	款	項	目
1～12 略	略		1～12 略	略	
13 諸支出金	1 普通財産取得費	略	13 諸支出金	1 普通財産取得費	略
	2 公営企業貸付金	略		2 公営企業貸付金	略
	3 利子割清算金	1 利子割清算金			
	4 地方消費税清算金	略		3 地方消費税清算金	略
	5～12 略	略		4～11 略	略
14 略			14 略		

# 環境性能割の廃止

- 米国関税措置の影響を緩和し、国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車ユーザーの取得時における負担を軽減、簡素化するため、令和7年度末をもって環境性能割を廃止。
- 地方税の減収分については、安定財源を確保するための具体的な方策を検討し、それまでの間、国の責任で手当。 ※令和7年度税込(地財ベース):1,889億円(うち都道府県分:890億円、市町村分:999億円)

## 環境性能割の概要

〔課税のタイミング〕

〔課税標準〕

〔税率〕

自動車の取得(購入時)

自動車の取得価額

×

0%~3%

〔燃費基準達成度等に応じて決定  
軽自動車は当分の間0~2%〕

(自家用乗用車の税率)

車 種	税率区分	自動車税	軽自動車税
電気自動車、 プラグインハイブリッド車 等	非課税	すべて	
ガソリン車、石油ガス車、 ディーゼル車 (いずれもHVを含む)	非課税	2030年度燃費基準 <u>95%</u> 達成~	2030年度燃費基準 <u>80%</u> 達成~
	1%	<u>85%</u> 達成~	<u>75%</u> 達成~
	2%	<u>75%</u> 達成~	
	3% (軽は2%)	上記以外 又は 2020年度燃費基準未達成	

# 種別割の名称変更に伴う地方自治法施行規則の改正(案)

未定稿

○ 地方自治法施行規則第15条に係る別表「歳入歳出予算の款項の区分及び目の区分」については、種別割の名称変更に伴い、以下のとおり改正を行う予定。

※ 改正内容は見込みであり、今後変更となる場合がありますので、ご注意ください。

## <改正(案)>

歳入					
都道府県			市町村		
款	項	目	款	項	目
1 都(道府県)税	略		1 市(町村)税	略	
	8 自動車税	1 自動車税		3 軽自動車税	1 軽自動車税
	略			略	
2～16 略			4～21 略		

## <現行>

歳入					
都道府県			市町村		
款	項	目	款	項	目
1 都(道府県)税	略		1 市(町村)税	略	
	8 自動車税	1 環境性能割 2 種別割		3 軽自動車税	1 環境性能割 2 種別割
	略			略	
2～15 略			4～21 略		

※その他、R8年度までは「環境性能割交付金」の項目は残ることとなる見込み

# 電気自動車に対する自動車税の取扱い

○ 総排気量の値を有しない電気自動車(EV・FCV)の乗用車には、自動車税の最低税率(自家用:25,000円)を一律に適用。この結果、その価格、車両重量等に比して、低い税負担となっている。

○ 近年、価格が著しく高い高級EVが増加傾向。また、高級EVは車両重量も極めて重い。

⇒ 課税趣旨を踏まえた公平性の確保等の観点から、電気自動車の乗用車に対して「車両重量」に応じた課税方式を導入。

※ 具体的な税率等は自動車税等のあり方の検討と併せて令和9年度税制改正で決定し、令和10年度以後の新車から導入。

## 電気自動車の税負担の例

## 車両価格1,000万円以上の高級EVは近年増加傾向

電気自動車 A	電気自動車 B
税抜価格: <u>472 万円</u>	税抜価格: <u>1,401 万円</u>
全 長: 4,360 mm	全 長: 4,785 mm
車両重量: <u>1,880 kg</u>	車両重量: <u>2,420 kg</u>
総排気量: - cc	総排気量: - cc
最高出力: 160 kW	最高出力: 470 kW
税 額: <u>25,000 円</u>	税 額: <u>25,000 円</u>

	R4	R7
1,000万円以上の車種	25車種 → 59車種	
うち 1,000万円以上～ 2,000万円未満	22車種 → 46車種	
2,000万円以上～ 3,000万円未満	3車種 → 11車種	
3,000万円超	0車種 → 2車種	
(参考)1,000万円未満の車種	43車種 → 87車種	

(2025.10時点)

※一般社団法人次世代自動車振興センター  
「令和4年度クリーンエネルギー自動車導入促進補助金業務実施細則」及び  
「令和6年度補正クリーンエネルギー自動車導入促進補助金業務実施細則(車両)」より集計

# 地方財政審議会報告書の概要 (R7.11、地方税制のあり方に関する検討会※)

※座長：地方財政審議会 小西砂千夫 会長

## 財政力格差・行政サービスの格差の現状

- 地方税収が全体として増加する中で、地方団体間の財政力の差が拡大し、二極化する傾向
- 東京都の財源超過額は、4年連続で増加しており、令和7年度は約2兆円で過去最高
- 東京都は、近年、所得制限を設けない住民への直接的な給付サービスなど様々な行政サービスを実施

## 経済社会構造の変化による地方税収への影響

### 経済社会構造の変化

#### (法人の事業活動・組織形態の変化)

- 大法人の本社や、本社を支援する産業(情報通信業、金融業など)の東京都への集積
- 経営資源の効率化の観点などから支店の統廃合
- 業務の高度化の観点などから本社の従業者数の増加
- ECの拡大、フランチャイズ事業・持株会社化の伸張

#### (地価の動向と都市開発の進展)

- 海外からの投資やインバウンド、再開発事業の進捗、限られた土地資源での需要の競合等が地価上昇を誘引
- 労働者、オフィス等の集積が、住宅や商業施設といった更なる都市開発の需要を喚起
- 他の道府県を上回る水準の国や民間による投資

### 地方税収への影響

#### (地方法人課税)

- 一の都道府県のみ<sup>1</sup>に納税する法人(非分割法人)のうち、東京都のみ<sup>2</sup>に納税する法人の税収シェアが大幅に増加
- 複数の都道府県に納税する法人(分割法人)においても、支店の統廃合や東京本社<sup>3</sup>の従業者数の増加により、東京都に分割される税収が増加
- 法人事業税資本割における、東京都の税収シェアは30%超の<sup>4</sup>高い水準かつ増加基調で推移

#### (土地に係る固定資産税)

- 東京都や特別区が提供する行政サービス以外の要因によっても地価が上昇し、東京都が課税する特別区<sup>5</sup>の税収シェアの拡大に寄与

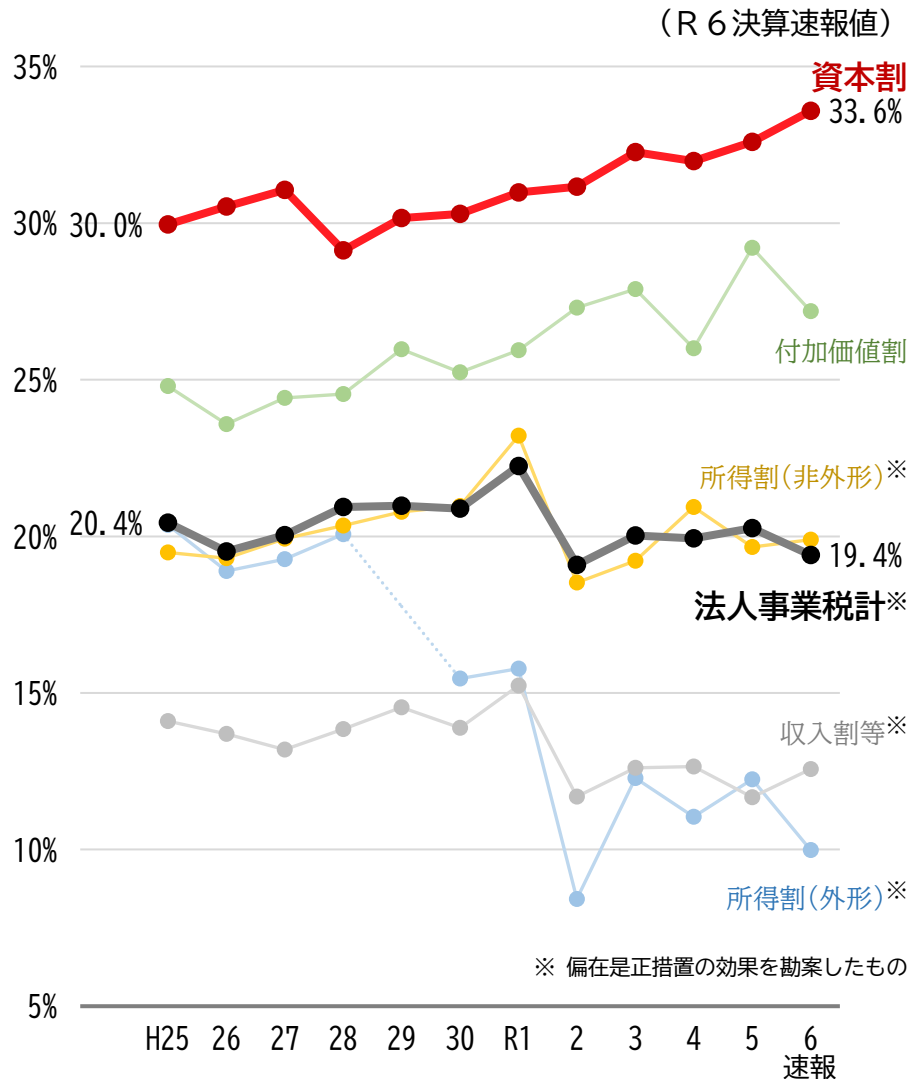
## 税収の偏在是正の必要性

- 経済活動の東京一極集中は、企業行動を最適化した結果から生じる構造的な問題であり、一過性のものではない
- 東京都の財源超過額は既に過去最高となっており、このままでは財政力格差が拡大する蓋然性が高い
- 地方団体間の財政力格差の是正を図るべく、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築するための具体的な方策を講じるべき



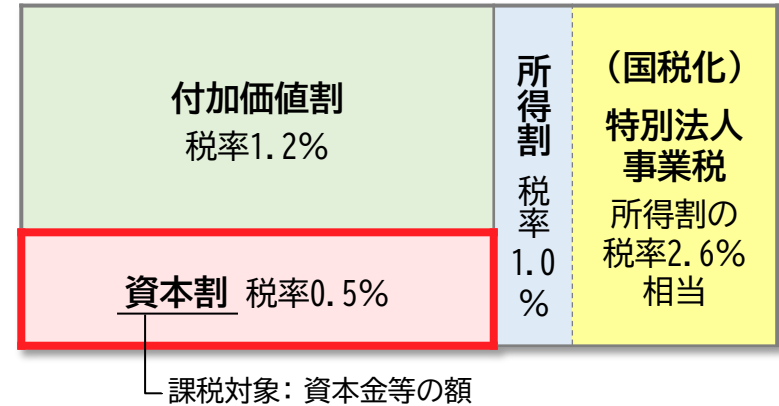
# 法人事業税 資本割について

## 東京都における法人事業税の税收シェア



## 法人事業税 資本割の概要

### 外形対象法人に係る課税方式



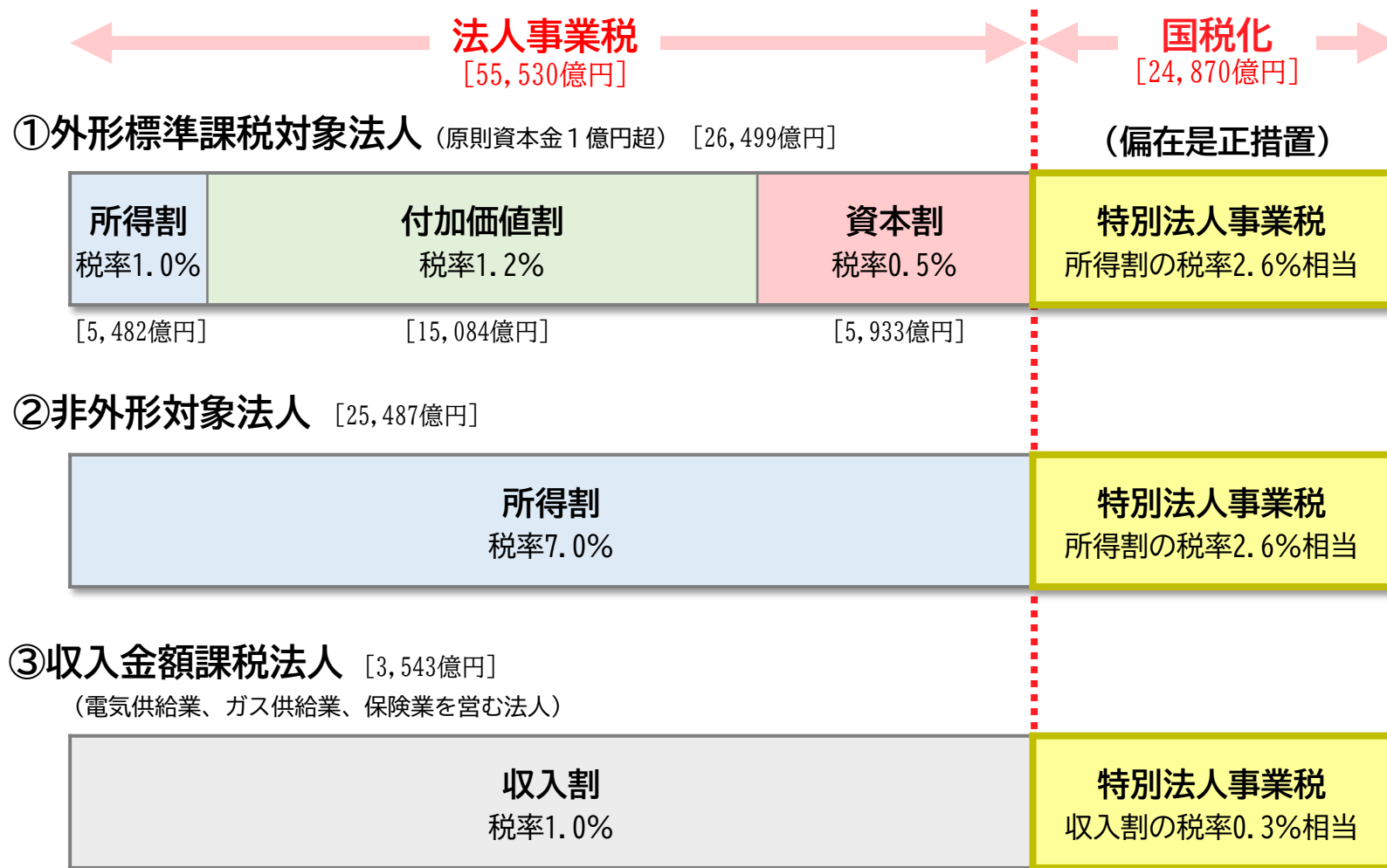
### 資本割に対する指摘等

- 付加価値割を補完するものとして導入
- 付加価値割や所得割と比べ、税收の偏在度が高い

(注) 1 税收には超過課税及び法定外税等を含んでいない。  
 2 「収入割等」は、収入割が課される法人に係る税收である。  
 3 左グラフ中、所得割(外形)のH29シェアは、外形拡大(所得割の税率引下げ)等により異常値が生じているため表示していない。

# 特別法人事業税・譲与税制度の概要

- 地域間の財政力格差の拡大、経済社会構造の変化等を踏まえ、大都市に税収が集中する構造的な課題に対処するため、法人事業税の一部を国税化し、特別法人事業税・譲与税制度を創設（令和元年度税制改正）。
- いずれの課税方式（下記①～③）においても国税化する割合が同程度となるよう見直し。



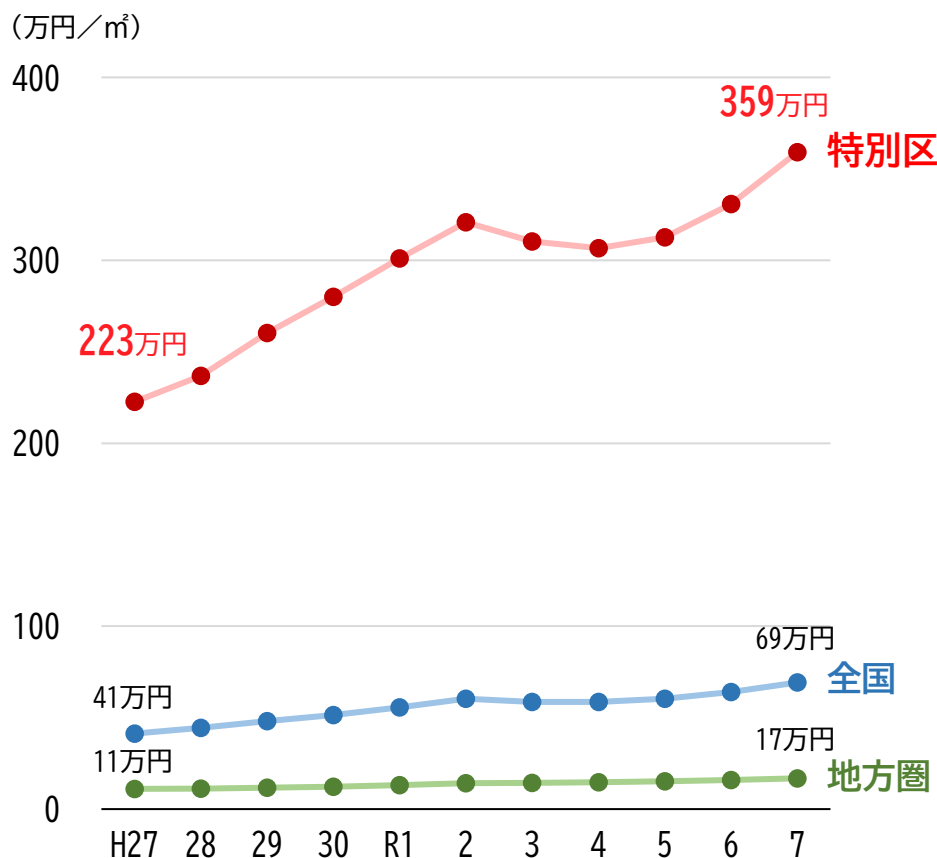
※電気供給業(小売・発電事業)、特定ガス供給業を営む法人においては、収入割の一部について、他の法人と同様の課税方式(所得割等)により課税されている。

※ [ ] はR6決算速報値

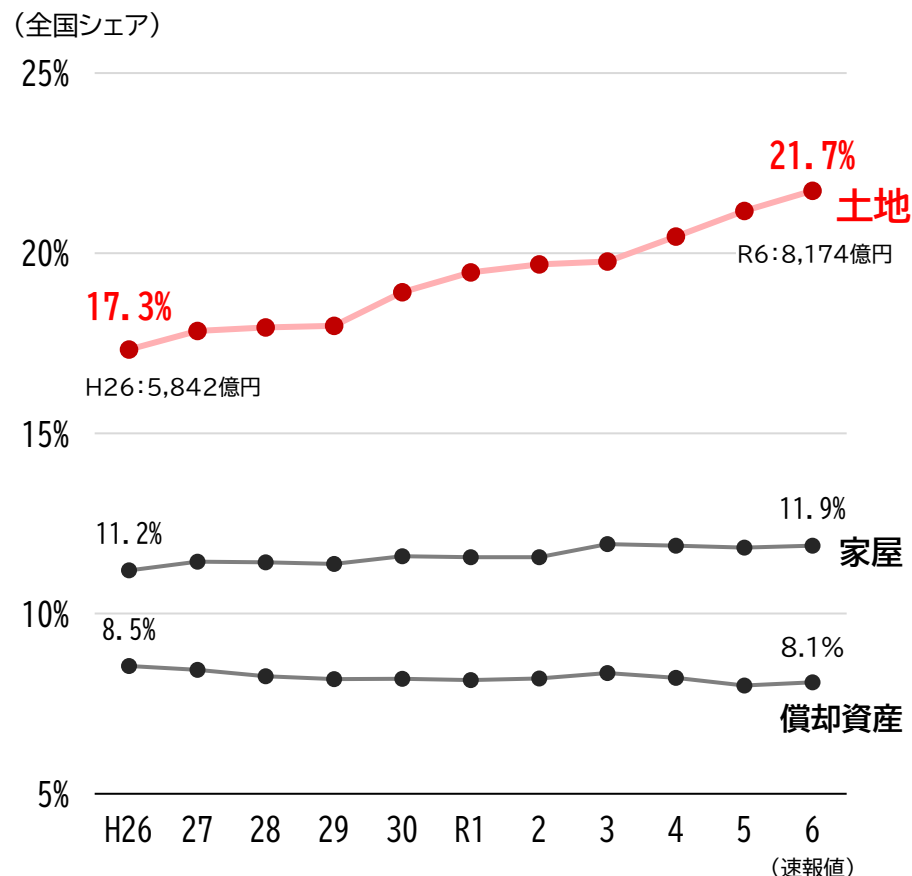
# 特別区の商業地の平均価格と固定資産税収シェアの推移

○ 特別区の商業地の平均価格は10年間で約1.6倍と大幅に上昇しており、全国の土地の固定資産税収のうち、約21.7%を特別区が占める状況となっている。

商業地の平均価格(1㎡当たり)



特別区の固定資産税収シェア



# 固定資産税の賦課徴収主体

## 46道府県

- 市町村が賦課徴収を行う。

約2兆8,000億円

## 東京都

- 特別区は、東京都が賦課徴収(※)を行う。

約8,200億円

(※) 税収の56%は都区財政調整制度により特別区に交付されている(44%は東京都の財源)。

- 特別区以外の市町村は、当該市町村が賦課徴収を行う。

約1,500億円

(注) 金額は令和6年度の土地に係る固定資産税収(速報値)

# 大胆な設備投資促進税制（案）

財務省資料

- 危機管理投資・成長投資による「強い経済」を実現するため、国内における高付加価値化型の設備投資を促進する観点から、**大胆な設備投資に向けた税制**を創設する。

## 対象業種

「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日閣議決定）に掲げられた17の戦略分野を中心としつつ、米国関税措置の影響が広範な事業者に及んでいることを踏まえ、全ての業種を対象。

## 対象資産

既存の税制では対象とならないような大規模かつ高付加価値の投資を推進する観点から、産業競争力強化法の確認手続きを経た設備投資計画に基づき取得した設備等を対象。

- 生産等に必要な設備等（機械装置、工具、器具備品、建物、建物附属設備、構築物、ソフトウェア）
- 投資下限額：35億円以上（中小企業者等については5億円以上）
- ROI水準：15%以上

## 措置内容

➤ 即時償却又は税額控除率7%（建物、建物附属設備、構築物は4%）

※ 控除上限：法人税額の20%

➤ 事業環境の急激な変化による影響への対応（繰越税額控除）

※ 輸出入取引にかかる条件の著しい変化など事業環境の急激な変化による影響への対応を行うための計画の認定を受けた事業者について、最大3年間の繰越が可能。

## 措置期間

令和11年3月31日までの間に設備投資計画につき産業競争力強化法の確認を受けた者が、その確認を受けた日から5年を経過する日までの間に取得等をし、事業の用に供した設備等を対象。

## 他の設備投資 税制の適用

本措置の適用を受ける場合、投資計画期間中は地域未来投資促進税制、カーボンニュートラルに向けた投資促進税制等の設備投資税制は適用しない。

# 新築住宅に係る税額の減額措置の拡充・延長(案)

- 新築住宅に係る固定資産税の税額の減額措置について、多世代にわたり活用される住宅ストック形成や安全・安心な住まいの実現の観点から、床面積要件を引き下げるとともに、一定の災害ハザードエリアを特例対象外とする立地要件の見直しを行った上、5年間の延長を行う。

## 1. 現行制度

新築住宅に係る固定資産税について、最初の3年度分(3階建以上で耐火構造の住宅は5年度分)、税額の1/2を減額する。

- ※ 認定長期優良住宅の場合、最初の5年度分(3階建以上で耐火構造の住宅は7年度分)減額される。
- ※ 対象床面積は、居住部分に係る床面積で、120㎡が限度(120㎡を超えるものは120㎡相当分まで)。
- ※ 床面積要件・立地要件のほか、居住割合要件(居住部分の床面積が当該家屋の床面積の1/2以上)がある。

## 2. 見直し内容

	現行制度	見直し後
床面積要件	50㎡以上280㎡以下※1	40㎡以上240㎡以下※2
立地要件	都市再生特別措置法に基づく勧告に従わないものとして公表の対象となった一定の住宅は適用対象外	・災害レッドゾーン※3における新築は原則として適用対象外 ※ 所有者、配偶者及び2親等以内の親族による建替は適用対象。 ・市街化調整区域内の災害イエローゾーン※4における新築(建替を除く)は原則として適用対象外 ※ 都市計画法上開発許可が不要な一定の住宅については、建替以外の場合も適用対象。

※1 戸建以外の貸家住宅の場合は40㎡以上280㎡以下(改正なし)。

※2 特別区内の特定都市再生緊急整備地域については、50㎡以上240㎡以下。

※3 一定の災害危険区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害特別警戒区域及び浸水被害防止区域

※4 一定の土砂災害警戒区域、洪水浸水想定区域、雨水出水浸水想定区域及び高潮浸水想定区域

## 3. 適用期限

令和13年3月31日まで(5年間)

- ※ 立地要件については、施行まで十分な期間を確保する観点から、3年後の施行を予定。

# バリアフリー改修が行われた劇場や音楽堂等に係る税額の減額措置の拡充・延長(案)

- バリアフリー改修が行われた劇場や音楽堂等に係る固定資産税・都市計画税の減額措置について、特別特定建築物※全般を対象とするなど幅広くバリアフリー化を促すよう見直しを行った上、3年間の延長を行う。

## 1. 見直し内容

	現行制度	見直し後
対象建築物	特別特定建築物※ (劇場・音楽堂等に限る)	特別特定建築物※ <u>全般</u> (既存建築物バリアフリー改修事業の国の補助を受けたもの)
対象基準等	建物の <u>全体</u> を建築物移動等円滑化誘導基準に適合させるバリアフリー改修	建物の <u>一部分</u> を建築物移動等円滑化基準※に適合させるバリアフリー改修 (※バリアフリー法上、同基準への適合義務がある建物については、建築物移動等円滑化誘導基準)
対象工事費	<u>1年度分</u> の工事費	<u>複数年度分</u> の工事費
減額率等	<u>1/3</u> (減税額は、バリアフリー工事費の5%を上限)	<u>1/3を参酌して1/6以上1/2以下の範囲内</u> (減税額は、バリアフリー工事費の5%を上限)

※ 特別特定建築物…不特定かつ多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物で、移動等円滑化が特に必要な施設(劇場、音楽堂、特別支援学校、保健所、老人ホーム、福祉ホームなど)

## 2. 適用期限

令和11年3月31日まで(3年間)

# 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の拡充・延長(案)

- 再生可能エネルギー発電設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置について、ペロブスカイト太陽電池及び洋上風力発電設備に係る特例率を拡充するなど重点化を図った上、3年間の延長を行う。

## <現行制度>

特例対象	特例率
①ペロブスカイト太陽電池を使用した一定の太陽光発電設備 ②認定地域脱炭素化促進事業計画に従って取得した一定の太陽光発電設備	出力1,000kW以上… $3/4$ ( $7/12 \sim 11/12$ ) 出力1,000kW未満… $2/3$ ( $1/2 \sim 5/6$ )
風力発電設備	出力20kW以上…… $2/3$ ( $1/2 \sim 5/6$ ) 出力20kW未満…… $3/4$ ( $7/12 \sim 11/12$ )



## <見直し後>

特例対象	特例率
ペロブスカイト太陽電池を使用した一定の太陽光発電設備	$1/2$ ( $1/3 \sim 2/3$ )
①再エネ海域利用法に基づく洋上風力発電設備 ②港湾法に基づく洋上風力発電設備 温対法・農山漁村再エネ法に基づく陸上風力発電設備	① $3/5$ ( $1/2 \sim 7/10$ ) ② $2/3$ ( $1/2 \sim 5/6$ )

※ あわせて、バイオマス発電設備(出力1万kW以上)については、特例の対象外とする見直しを行う。



【ペロブスカイト太陽電池】



【洋上風力発電設備】



# 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る 課税標準の特例措置の拡充・延長(案)

- 物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る固定資産税・都市計画税の課税標準の特例措置について、トラックドライバー1人当たりの走行距離の短縮や物流の効率化を促す観点から、特例対象について見直しを行った上、2年間の延長を行う。

## <現行制度>

特例対象	特例率
流通機能の高度化及び流通業務の省力化に寄与する倉庫	1/2
上記倉庫に附属する機械設備	3/4 (ナンバープレート解析AIカメラ等については、1/2)



## <見直し後>

特例対象	特例率
中継輸送機能、幹線・地域輸送間の結節機能を有し、広く共同利用可能な物流拠点施設	1/2
上記施設に附属する構築物(ランプウェイ)	3/4

【物流拠点施設のイメージ】



(北海道名寄市の例)



(京都府城陽市の例)

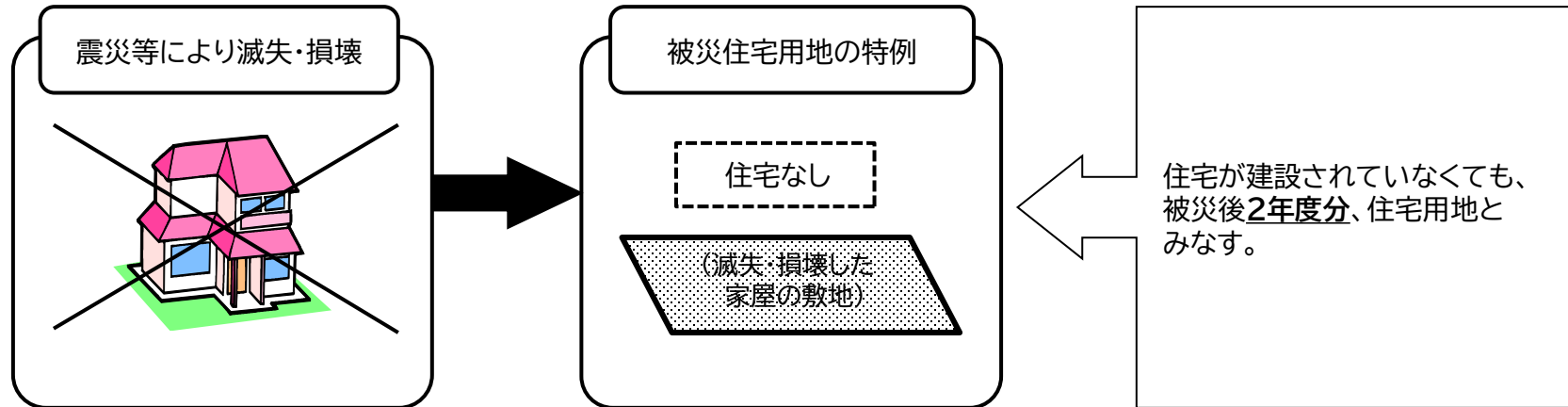
# 令和6年能登半島地震の被災住宅用地に係る課税標準の特例措置の延長(案)

## 特例の概要(現行)

- 震災等により滅失・損壊した住宅の敷地(被災住宅用地)に係る固定資産税及び都市計画税については、被災後2年度分※1、当該敷地を住宅用地とみなし、住宅用地の課税標準の特例措置を適用する。

※1 避難指示区域は解除後3年度分、被災市街地復興推進地域※2に定められた場合は被災後4年度分。

※2 大規模な災害により相当数の建築物が滅失し、土地区画整理事業等を実施する必要がある区域。  
都市計画区域内の市街地の土地の区域において市町村の都市計画で定められる。



## 改正の内容

- 令和6年能登半島地震により被災した通常2年度分の特例措置が適用されている被災住宅用地について、住宅用地として使用することができないと市町村長が認める場合に引き続き適用できるよう、適用期間を2年度分延長する。

# 重点医師偏在対策支援区域で承継・開業する診療所に係る 課税標準の特例措置の創設(案)

- 重点医師偏在対策支援区域で承継・開業する診療所の用に供する不動産に係る不動産取得税の課税標準の特例措置を創設する。

## 1. 対象資産

重点医師偏在対策支援区域※<sup>1</sup>のうち一定の区域※<sup>2</sup>において、国の補助を受けて承継・開業する診療所の用に供する不動産

※<sup>1</sup> 人口減少よりも医療機関の減少のスピードの方が早く、必要な医師数を確保できない地域。厚生労働省の提示する候補区域を参考に、都道府県が選定。

※<sup>2</sup> 以下の①及び②を満たす区域

①医師少数区域※<sup>3</sup>かつ可住地面積当たりの医師数が少ない二次医療圏に存在すること

②当該地点から最寄りの一般病院までの移動距離が7.5km以上であること

※<sup>3</sup> 全国の二次医療圏の中で医師偏在指標(人口10万人対医師数をベースに医師偏在の度合いを示す指標)が下位1/3の区域。

## 2. 特例率

課税標準を、価格の1/2を控除した額とする。

## 3. 適用期限

令和10年3月31日まで(2年間)

# 公的制度の基準額・閾値の点検・見直し(案)

○ 物価指数等が上昇していることを踏まえ、不動産取得税及び固定資産税の免税点の見直しを行う。

※ 不動産取得税については、令和8年4月1日施行。固定資産税については、令和9年4月1日施行。

## 【免税点の見直し案】

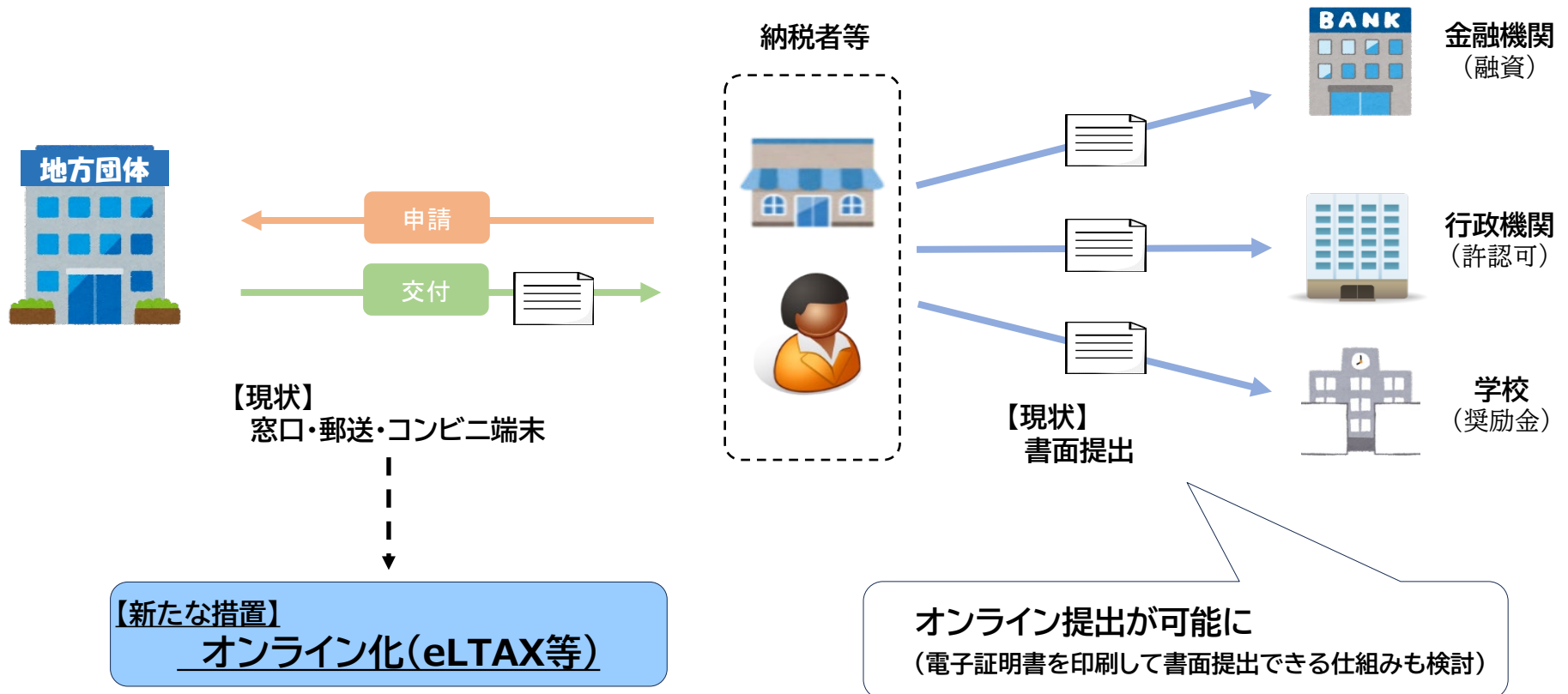
税 目	現 行	見直し案
・ 不動産取得税 ※前回見直し:昭和48年	(土地) 10万円 (家屋) 建築分:23万円 その他:12万円	(土地) 16万円 (家屋) 建築分:66万円 その他:34万円
・ 固定資産税 ※前回見直し:平成3年 ※土地・家屋は、都市計画税も同様の免税点	(土地) 30万円 (家屋) 20万円 (償却資産) 150万円	(土地) 30万円 (注) (家屋) 30万円 (償却資産) 180万円

(注) 平成3年と比較した場合、地価が下落していることから据え置き

# 納税証明書等のデジタル化(案)

- 地方税関係通知のうち、納税証明書等の各種証明書について、eLTAX及びマイナポータルの変更・改修スケジュール等を考慮しつつ、電子的に送付する仕組みの導入に向けた取組みを進める。

## ■納税証明書等のデジタル化(イメージ)



※ 上記のほか、入札参加資格申請など、行政機関が納税証明書の添付を求める手続において、システム間での情報連携により添付不要とすることも検討。